

レファレンス・ブックス
近代日本経済関係 2 次文献 (4)

経 営 史

生 島 芳 郎*

は し が き

新しい学問といわれる経営史学も、ハーバード・ビジネス・スクールにビジネス・ヒストリー（経営史・企業史）講座が開設（1927年）されて約45年を経た今日では、世界各国で研究が進展し、ことに戦後は英国、フランス、ドイツ、オーストラリアなどで研究誌の発刊をみ、わが国でも1964年経営史学会の発足につづき、同機関誌「経営史学」の創刊となった。

もともと米国のビジネス・ヒストリー研究の導入によって生成されたわが国の経営史学は、主として個別企業史を中心に経済史、産業史も含む文献を研究材料として、ケーススタディー方式をとって進められ、さらに戦後は企業者活動を歴史的、社会的に、また経済発展の立場より考察する企業者史の研究が進められるに従い、個々の企業者の活動記録などを含む広範な資料・史料が必要とされてきた。このような中にはいわゆる社史（企業史）、伝記（企業者史）、企業史料などが含まれる。このようにわが国の経営史研究は、多分野にまたがって今後研究が進められる分野であって、2次資料もまだ他分野ほど多種大量になく、研究資料に関するそれらがみられる段階である。そのため本稿では既出の他主題とは構成をかえ、経営史学への理解を深めるため研究史文献を最初にあげ、その中にはわが国における外国経営史研究をも含めた。

しかし書誌、年表はわが国のみに限った。

目 次

- I 文献・研究案内
- II 書 誌
 - 1 書 誌
 - 2 社 歴 集
 - 3 社史、伝記
 - 4 企業資料
- III 年 表

I 文献・研究案内

研究法、理論、事例研究などの個々の文献を除き、研究史の面より文献をとりあげる。この研究が米国の影響を大きくうけていることなどから、米国始め諸外国の研究、動向などを含めた。

まず研究史の概観、総括には次の辞典の項目が利用できる。

経営経済学辞典 山本安次郎、上林貞次郎、岡村正人監修 1966 ミネルヴァ書房 p.105～117

「第4章経営史」に井上忠勝、岡本幸雄、中川敬一郎他が執筆しており本稿に関係ある項目には次のものがある。

ハーバード経営史叢書、経営史協会と同会誌、企業者史研究所、雑誌「企業者史探究」、イギリス、オーストラリア、フランス、西ドイツ、東ドイツにおける経営史研

* いくしま よしろう 神戸大学経営分析文献センター

究、雑誌「トラディション」。
経営学辞典 藻利重隆編 東洋経済新報社 1967 p.53~63 「経営史学の問題」に経営学と経営史学(藤津清治)、経営史と経済史(米川伸一)、企業史と企業者史(井上忠勝, 中川敬一郎)。

体系経営学辞典(新版) 高宮晋編ダイヤモンド社 1970 p.56~63 の「日本における経営史研究の発達」(土屋守章, 揚天益), 米英独仏諸国についても同様の記述がある。

井上忠勝: 日本における経営史の研究, 上林貞治郎他共著 経営史の研究 ミネルヴァ書房 1969 213~239

わが国の経営史研究の端緒から最近の発展までを主要文献と共に紹介しまとめてある。なお本書では米国, 東西ドイツ, ソビエトに各章をとり, それぞれの経営史研究の特徴が論説されている。

丸山恵也: 経営史の研究対象とその類型 経済経営論集(東洋大)(51), 203~235 (12, 1968)

アメリカ経営史を資本主義経営史と解し, 史的唯物論の立場より従来の研究を批判的に検討する観点にたって, 日本における経営史研究の生成とその背景, 研究対象, 特徴をのべる。

栗田真造: 経営史学 丸善 1970 224p.

わが国経営史学会の発足とその研究動向について一章をもうけ, 他章で米国の経営史, 企業者史研究の発展とそのわが国への導入状況, さらにドイツでの同研究史とその近況をのべる。巻末に経営史学の主著16冊(うち訳書7)の要約がある。

わが国の経営史研究にはアメリカのビジネス・ヒストリーと企業者史の両研究の影響が大

きい。ここでその研究史文献の一部をあげる。
井上忠勝: アメリカ経営史 神戸大学経済経営研究所 1961 297p.

序論アメリカ経営史の方法の中で, 経営史学の生成, 方法, 展開についてのべる。

米川伸一: 経営史学の生誕と展開, 商学研究(一橋) (8, 9), (1964~65)

グラース経営史学の形成とその批判, 企業者活動の研究におけるコールの業績, 1949年の「企業者史研究センター」の発足, グラース, ラーソンの対応などアメリカ経営史学の発祥から進展についてのもっとも詳細な研究史である。

三島康雄: 経営史学の展開 ミネルヴァ書房 1961 220p.

アメリカ経営史学の成立と発展を客観的に紹介。これ以後の動向を加えた「アメリカにおける経営史学の発展」が「経営史」(三島, 丸山, 藤井, 池田共著, 1967)の第1編第1章に収められている。

豊原治郎: 経営史研究の意義, 神戸商大論集 20 (5/6), 134~149(12, 1968)

個別企業史研究を進めるハーバードのハイディ教授が執筆した国際社会科学事典(*International Encyclopedia of the Social Science*) 第6巻 p.474~480 の「Business History」の紹介, グラース以来の経営史学研究の在り方についての多くの所論, 学説を整理し, 今後の研究の展開に及ぶ。末尾に主要文献51を付す。なお「Entrepreneurship」(企業者活動)には T. C. コ克蘭が第5巻 p.87~91に執筆している。

丸山恵也: アメリカにおける経営史研究の生成, 経済経営論集(東洋大)(50), 27~56 (10, 1968)

批判経営史学の立場よりの解明。

中川敬一郎：経営史学の一動向—「企業者史研究所」の活動を中心に—（学会展望）経済学論集（東大）25（3/4），112～124（9，1958）

同研究所の企業者と企業者活動の概念，その本質的機能など企業者史研究の動向をのべる。

栗田真造：企業者史研究の一指標，神戸商大論集 20(4)，20～27（12，1968）

第4回経営史学会の統一論題「企業者活動の国際比較」の所見要旨で，企業者活動の比較基準を中心に企業者史研究の進展をのべる。なお経営史学4(1)（1，1970）に大会特集として英，米，印，中国，日本の企業者活動についての報告がある。

丸山恵也：企業者史研究の方法とその検討，経済経営論集（東洋大）（43/44），101～119（10，1966）

コール著「経営と社会」を批判経営史学の立場から分析する。

上記以外の諸国の研究事情，動向については次の文献がある。

英国 米川伸一：イギリスにおける経営史研究の新動向，ビジネス レビュー 14(3)，47～51（12，1966）

L. Urwick と E. Brech の The making of scientific management, S. Pollard の The genesis of modern management を紹介し，個別企業史と共に組織と創造的管理者の研究についてのべる。

フランス 遠藤輝明：フランスにおける経営史研究の動向，経営史学 3(2)，60～82（7，1968）

1. 研究史の発端，2. 銀行経営史に関する

研究動向，3. 冶金工業史の分野での研究動向。Histoire des Entreprise 誌（1958～1963）と Revue d'Histoire de la Sidérurgie 誌（1960～1968，以後誌名変更）の論文のほか多くの文献紹介。

西独 福応 健訳：ドイツ経営史の端緒と展開，商学論究（関西学院）13（1～3）（1965）

レドリック（F. Redlich）が Tradition 誌補冊（1959）にのせた論文の訳。ドイツ会社史，伝記，雑誌，特殊史料などについて詳しい。これをもとにした「ドイツ社史・企業者伝記目録」（東経学会誌 63号 7. 1969）は1769～1943年間の152冊の目録。

東独 上林貞治郎：東ドイツにおける経営史研究の内容と特徴，経営研究（75），1～52（1，1965）

「経済史年報1964」の中の「経営史叙述の方法論的諸問題」の紹介と問題点を中心に，アメリカ経営史研究との対照に到る。
ソビエト 笹川儀三郎：ソビエトにおける工場史研究の歴史的考察，経営研究（90），1～30（7，1967）

II 書 誌

わが国の経営史の研究文献，資料を集成したビブリオはまだ現れていない。これまでの多くは経済史分野の一隅に居を占めている。そのほか個々の研究書所収の文献目録，参考文献欄にあたってみた。また経営史に関連の深い産業史の図書にも利用出来るものがある。

1. 書 誌

本庄栄治郎編：日本経済史文献（第1—第6）

第1文献は昭和13年刊，31年日本評

論新社復刻版刊, 第6文献(昭38~42年収録)は44年 日本経済史研究所刊

第3部日本経済史に産業別, 企業・組合及び社史などの分類項目あり, 収録図書と論文について短い解説を付す。

梶井義雄: 日本産業企業史概説 税務経理協会 1969 241p.

本書の序(7頁)に経営史学の対象と方法についての内外の主要文献37点に一部解説を加え, また巻末の「主要参考文献」には, 明治以降の産業, 企業の発展についての基本的, 一般的文献の一部を10項目に大別して列挙している。

本位田祥男: 経営史 日本評論社 1966 560p.

本書は企業形態を中心に時代, 産業, 国別に網羅的に概観している。その巻末「参考書」(p. 533~560)に各章毎の内外の参考文献を広範囲に採録している。

現代日本産業発達史(全34巻, 交詢社出版局刊行中)の各巻の「参考文献」

業種別各巻の「参考文献」に, 当該産業に関する主要文献(研究所, 論文, 社史, 伝記など)を多数収録。

「日本財閥とその解体」に関する文献目録: 持株会社整理委員会編刊「日本財閥とその解体 資料」 1950 594p.

明治期よりの旧財閥の起源, 進出, 解体, 産業活動に関する研究書, 論文及び社史, 伝記など1626点(40頁)。

2. 社 歴 集

大正初期の日本銀行会社沿革史(長坂金雄編 東都通信社 大正2年刊)以降, 東洋経済新報社, ダイヤモンド社などから諸種のものが出ているが, ここでは戦後刊行物をあげる。

日本会社史総覧: 経済往来社 1954 906p.

第1部日本産業発達史(通産省調査課編 166頁), 第2部会社史(約1,000社の設立年, 事業, 役員名などと略史を付す)。

会社銀行80年史: 東洋経済新報社 1955 646p.

1. 会社企業発達史(梶井義雄), 2. 日本会社史 約1,000社の創立から変遷を記す(p. 51~463), 3. 日本会社年表。

主要企業会社小史: 日本経済新聞社 1967 160p.

大会社235社の簡略社史集。

野田一夫: 日本会社史 明治編 文芸春秋 1966 366, 31p.

財界人と主要会社の設立を中心に会社風俗史風に記述し, 会社設立を主とした略年表を付す。

原田忠信, 君島条太郎: わが国綿糸紡績事業の変遷—明治元年~同40年—, ビジネス レビュー 14(4), 55~65 (3, 1967)

綿紡103企業の設立月日, 設立地, 設立者, 資本金, 改称, 消滅の理由, 時期を明示。

3. 社 史, 伝 記

社史約400冊を収録した「日本の独占資本, その解体と再編成」(宇佐美誠次郎著 新評論社刊 1953)の「参考文献目録」や「彦根論叢」(33号 1956.9, 35号 1957.1 滋賀大経済学部)の「本邦社史目録」(約500冊)が戦後まとめられた初めのような例もあるが, ここでは単行冊子のみに限った。

- 本邦会社史目録：金融経済研究所，大原社会問題研究所共編 1962 144p.
- 大原社研，金研及び東大経済学部の所蔵を基幹とした総合目録で1785点を収録。
- 建設産業発達史文献ノート 古川修，菊岡俱也編刊 1966 38p.
- 建設業社，業界，関連業界，学協会，工事史，伝記など11項目に明治期よりの主として学術書を収録。業種別目録の一例。
- 日本金融機関史文献目録 地方金融史研究会編 全国地方銀行協会 1967 170p.
- 金融機関別，地域別に配列し，図書，論文を収録。
- 台湾の社史調査—統計表を中心とした—一橋大学経済研究所 1970 340p.
- 戦前台湾で営業の会社，銀行の社史に掲載の統計表を調査したもので，各文献とも総目次の節まで記載。所蔵箇所を明示。
- 各機関，大学などの所蔵目録は，東京経済大学図書館（社史のリスト1957年），同志社大学人文科学研究所（社史目録1963年），日本労働協会労働図書館（社史目録1961年）などの外，以下のものが出ている。
- 神戸商大経済研究所：社史目録 1964 104p.（280件各冊の目次を記載）
- 小樽商大経済研究所：社史目録 1964 59p.（616件を収録）
- 東京大学経済学部：社史・実業家伝記目録 1964 299p.（約1900社，被伝者500余名）同続編 1971 124p.（800社，昭31年以後の雑誌論文も含む）
- 神戸大学経営分析文献センター：社史目録 1965 191p.（外国649を含む1451件の学内総合目録）
- 大阪市大経済研究所：社史目録 1967 64p.
- 一橋大学産業経営研究所：本邦会社史目録 1967 665p.（755社965件を収め，各冊の内容目次を付す）
- 関西学院大学産業研究所：本邦会社，事業所，各種団体史目録 1968 96p.（約1200件収録，以後は資料月報で追録）
- 立命館大学経営学部：社史目録 1969 241p.（外国943を含む1661件を収録）
- 北海道大学経済学部：社史・経済団体史目録 1970 77p.（北大の経，法，工，教育の各図書室と附属図書館の所蔵分約600冊）
- 一橋大学産業経営研究所：本邦企業者史目録 1969 127p.（被伝者545人，654冊と列伝30種を収録し，巻末に被伝者の関係会社名索引あり利用に便である）
- 国立国会図書館参考書誌部：人物文献索引 経済，社会編 1969 282p.（明治以降，昭和43年刊行までを含み，個人伝，列伝の中に「実業関係」項目あり）
- 東京商工会議所商工図書館：戦後本邦社史目録 1963 14p.（昭和35年版の増補で38年2月分まで収録）
- 経済団体連合会：社史・経済団体史展示目録 1967 45p.（約500件を収録）
- 神奈川県立川崎図書館：産業史関係図書目録 1968 381p.（社史類は約1100件収録）
- 大阪証券取引所：証券関係蔵書目録（3）—社史目録 1969 48p.（収録488件の各記事収録期間を記載）
- 大阪商工会議所商工図書館：社史目録

3 訂増補版 1969 122p. (昭和36年1月刊の増補版, 産業, 組合, 団体, 地方史を含む1746件)

4. 企業資料

個別企業の刊行する資料, 史料は経営史研究の貴重な素材である。その一つである各社の営業報告書は諸資料機関で収集されているが, 所蔵目録(冊子)として利用出来るのは下記だけであり, 主要9機関の総合目録が神戸大学で編集されつつある。

[営業報告書]

神戸大学経済経営研究所: 所蔵営業報告書目録(戦前の部) 1965 112p.

(明治期より昭和20年まで1830社分を収録)

東京大学経済学部: 営業報告書目録(戦前の部) 1970 117p. (明治期より昭和20年まで約1300社分を収録)

[社内報]

日経連社内報センター: 全国社内報名鑑 日経連弘報部 1963 984p.

(1955社の社内報の名称, 創刊年, 判型, 頁数, 回数, 部数, 編集方針などを記載)

III 年 表

標題に経営史を掲げる「日本経済経営史年表」があるが, 内容, 索引とも岩波の「近代日本総合年表」の方が精密であり, 東洋経済の新刊「索引政治経済大年表」は収録事項が最も広範, 微細にわたっている。一寸古いが興銀の「50年史年表」, 東洋経済の「会社銀行80年史」の会社年表などは企業年表として特色がある。また産業史から利用するには「現代日本産業発達史」(前掲)の各巻の年表, 主要企業系譜図があり, また金融分野で

の日銀の「日本金融年表 明治元年～昭和35年」(以後, 追補を続刊)のような産業別年表, その他社史, 業界団体史などに付載の年表も利用出来よう。

土屋喬雄, 山口和雄編: 日本経済経営史年表 日本経済新聞社 1968 493, 60p.

石器時代～昭和42年を収録, 経済・経営, 政治・社会・文化, 世界の3項目に大別, 経営は江戸時代から, 索引は主要事項, 主要会社・団体, 人物別あるも不十分である。

岩波書店編集部: 近代日本総合年表 岩波書店 1968 461, 78p.

嘉永6年～昭和42年を収録, 内容は6欄に大別, 経営関係は「経済, 産業, 技術」欄にある。記載事項にはその出典を示し, 巻末に典拠文献(3899点)の目録と索引(54頁)あり精密な年表。

索引政治経済大年表: 東洋経済新報社 1971 年表・索引共上下各2冊 4892p.

天保10年～昭和20年, 昭和20～40年の上下2巻。日誌体記述で政治, 経済, 会社, 世界の4項目にまとめ, 経営史関係は主として会社項目に含まれる。下巻(1771p.)は戦後年表としては最も精細な年表。索引は件名, 社名, 人名などの見出しの下に関連細項目を展開し, 極めて詳細である。

日本興業銀行50年史年表: 同行 1957 546p.

明治元年～昭和27年間を収録, 内容を7欄に大別し, 産業欄に会社の設立, 改組, 改称, 合併その他事項を収録, 巻末に収録社名索引(2973社)あり。

日本会社史年表: 東洋経済新報社の会社銀行80年史(前掲)の第3篇

明治元年～昭和30年9月間を収載、業種を5分類し、会社、産業関係記事（設立、資本金、増資等）を列記、180頁。

日本における資本主義の発達年表：楢西光速、大島清、加藤俊彦、大内力共編 東大出版 1953 311p.

安政5年(1858)～昭和26年9月(1951)まで収載、分類索引のうち「工業」の中を産業別に細分し、業界、企業関係事項を索引項目としている。

日本資本主義発達史年表：岡崎次郎、楢西光速、倉持博共編 河出書房 1954 396, 60p.

明治元年～昭和22年までを日本資本主義の発展段階で8時期に区分し、各期内の主要経済事項毎に関係事件を配列、会社の設立、合併等は所在、年月を業種別に記載、

索引がないので利用には不便である。以上のほか経営史図書で年表を付したものとして次の二点がある。

野田一夫編：戦後経営史 1965 1011p.
現代経営史 1969 1056p. 日本生産性本部刊

前者は1945年8月～1955年3月(56頁)、後者にはその後1965年12月まで(63頁)の「日本経営史年表」が付されている。大企業と経営者の活動を主とし、一般情勢、企業経営の環境、企業の動向、経営管理技術に大別し関係図書雑誌の創刊なども収録。
高橋芳郎：日本の経営史 日本能率協会 1965 398p.

巻末に「日本経営史略年表」(1601～1964年間、32頁)を付す。

イタリア書房リプリントのお知らせ

Moreau de Beaumont, J. L., Mémoires concernant les impositions et droits en Europe.

Paris, 1768-69 4 vols.

Italia Shobo Reprint ￥90,000.—

〔解説〕 アダム・スミスの国富論の中に多くの引用があるこの「ヨーロッパにおける租税と公課に関する覚書」はフランスの財政改革のため宮廷の命令によりモロー・ドゥ・ボーモンが編さんしたもので、四巻の中三巻がフランスの租税制度についてあつかわれ、のこりの一巻がヨーロッパの諸国の租税制度についてあつかわれている。国富論における租税論研究には必見の文献であります。このたびイタリア書房では完全なリプリント版を刊行いたしました。大変な稀書でありスミスもテュルゴをつうじて手に入れて珍重していたといわれるこの本を是非お備え下さい。50部限定出版。

株式
会社

イ タ リ ア 書 房

東京都千代田区神田神保町2丁目23番地
郵便番号 101 電話 (262) 1656・6482